



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,256	12.0	1,012	77.8	1,017	73.8	973	135.6
28年12月期	5,588	3.0	569	15.9	585	19.9	413	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	145.50	145.16	19.0	15.6	16.2
28年12月期	61.77	—	9.2	10.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,006	5,584	79.7	834.66
28年12月期	6,073	4,652	76.6	695.54

(参考) 自己資本 29年12月期 5,583百万円 28年12月期 4,651百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	434	133	△75	2,798
28年12月期	—	—	—	—

平成28年12月期決算短信においては、連結業績を開示しておりましたが、平成29年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年12月期のキャッシュフローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	13.0	1.1
29年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	81	8.2	1.4
30年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		16.4	

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	2.3	900	△11.1	900	△11.5	570	△41.4	85.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	7,796,800 株	28年12月期	7,796,800 株
29年12月期	1,107,735 株	28年12月期	1,109,267 株
29年12月期	6,688,330 株	28年12月期	6,687,411 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年12月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、平成29年9月調査から3%ポイント上昇の25%ポイントとなりました。一方、大企業非製造業におきましては、前回調査から横ばいの23%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断におけるDIは、製造業は前回調査から5%ポイント上昇の15%ポイント、非製造業も、1%ポイント上昇の9%ポイントと、ともに改善しました。3か月後を予想する業況判断では、大企業製造業でマイナス6%ポイント低下となり、大企業非製造業でもマイナス3%ポイントと、人手不足感の強まりを懸念し、景気の先行きを慎重に見ている企業が多いようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の平成29年度予算は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で対前年度比1.00倍と前年並みの予算が計上されております。また、全国の政令指定都市及び東京都区部の下水道事業費の合計は、対前年度比2.4%増となっています。我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。

全国の汚水処理人口普及率が90.4%（平成28年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが78.3%にとどまり、未だに約1,200万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

一方、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約66万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.76%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ありますが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

当社は、このような外部環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動の他、平成28年4月に発災した熊本地方における地震被害への復旧支援業務も行っております。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進してまいりました。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、政府も力を入れている「長時間労働の是正」や社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じていきいきと働くことができるワークライフバランスを目指した社内制度・オフィス環境の導入、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の受注高は65億4千7百万円(前期比1.1%増)となりました。一方、完成業務高は62億5千6百万円(前期比12.0%増)、営業利益は10億1千2百万円(前期比77.8%増)、経常利益は10億1千7百万円(前期比73.8%増)、当期純利益は9億7千3百万円(前期比135.6%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は61億5千5百万円(前期比2.1%増)となりました。一方、完成業務高は58億7千7百万円(前期比13.7%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は3億9千1百万円(前期比11.7%減)となりました。一方、完成業務高は3億7千8百万円(前期比9.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより、当事業年度末の残高は27億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4億3千4百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1億3千3百万円となりました。

これは主に投資有価証券の償還による収入2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7千5百万円となりました。

これは主に配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成29年12月期
自己資本比率(%)	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.16
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	224.54

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

受注の外部環境は、地方公共団体の事業費に充てられる防災・安全交付金、社会資本整備交付金などの国の予算はともに横ばいの見込みであり、当社がターゲットとする事業予算は確保されるものとみられます。しかしながら、受注業務の多くは価格競争入札によるものであり、企業間競争の激化、落札額の変動、オーダーメイド的要素が強い受注業務特性による売上原価の上昇などにより、受注と収益の目標を達成するためには、依然として厳しい状態が続くものと予測しております。

しかしながら、現経営体制で一貫して取り組んできた、「一人ひとりが経営感覚を持って仕事に取り組む」、「風通しの良い組織風土の構築」を目指した全社的な意識改革、働きやすい職場環境・社内制度の提供により、個人、そして組織としての生産性が年々向上しております。技術系人材の高齢化に伴う技術伝承や次世代を担う人材の確保が重要課題となっておりますが、経営トップ主導で若手社員と連携した新卒採用活動や積極的な経験者採用を行い、経営課題を克服し、顧客ニーズにあった高品質なサービスの提供によって、顧客満足と社会生活に不可欠な上水道インフラ事業の発展に貢献することにより、持続的な受注と収益の向上を目指します。

当社の主要なビジネスターゲットである上下水道事業予算は、未普及解消、地震・防災対策、老朽化対策、経営基盤の強化支援、地域活力の向上などに重点がおかれていくことから、これらのニーズに対する営業活動の展開と生産体制の強化を行うとともに、経済発展が著しく上下水道インフラの需要が高まるアジアの新興国を中心に、採算性を考慮した上で海外水ビジネスへの進出も継続して行っております。

平成30年12月期の業績予想につきましては、受注高63億円(前期比3.8%減)、完成業務高64億円(前期比2.3%増)、営業利益9億円(前期比11.1%減)、経常利益9億円(前期比11.5%減)、当期純利益5億7千万円(前期比41.4%減)を予定しております。なお、当期純利益の減少は、主に税金費用の増加によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,855	3,514,747
完成業務未収入金	1,571,580	2,106,765
未成業務支出金	12,622	—
前払費用	30,416	29,060
繰延税金資産	136,739	161,649
関係会社立替金	222	214
その他	241,424	44,893
貸倒引当金	—	△19,000
流動資産合計	5,015,861	5,838,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	132,482	160,732
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	14,981	15,090
土地	150,015	150,015
リース資産（純額）	58,851	61,537
有形固定資産合計	356,330	387,376
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	104,089	98,485
リース資産	8,364	6,996
電話加入権	3,711	3,711
無形固定資産合計	119,486	112,514
投資その他の資産		
投資有価証券	296,039	312,253
関係会社株式	52,313	52,313
従業員に対する長期貸付金	6,866	8,287
保険積立金	62,885	60,973
差入保証金	135,044	135,393
長期前払費用	481	589
繰延税金資産	—	71,937
その他	30,569	28,769
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	582,000	668,319
固定資産合計	1,057,818	1,168,210
資産合計	6,073,679	7,006,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	223,309	263,748
リース債務	19,832	24,150
未払金	125,553	55,947
未払費用	140,976	144,805
未払法人税等	89,189	135,729
未払消費税等	86,135	33,352
未成業務受入金	215,306	295,722
預り金	74,119	90,876
賞与引当金	35,129	36,120
受注損失引当金	20,527	17,315
流動負債合計	1,030,078	1,097,767
固定負債		
リース債務	48,292	45,585
繰延税金負債	19,027	—
株式給付引当金	18,018	25,252
退職給付引当金	250,255	197,051
長期末払金	8,400	8,400
資産除去債務	46,889	48,097
固定負債合計	390,882	324,386
負債合計	1,420,961	1,422,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	715,307	715,307
資本剰余金合計	2,886,615	2,886,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,295,639	2,214,757
利益剰余金合計	1,295,639	2,214,757
自己株式	△670,434	△669,783
株主資本合計	4,604,820	5,524,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,610	58,509
評価・換算差額等合計	46,610	58,509
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	4,652,717	5,584,386
負債純資産合計	6,073,679	7,006,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
完成業務高	5,588,597	6,256,438
完成業務原価	3,807,609	3,986,812
売上総利益	1,780,988	2,269,625
販売費及び一般管理費	1,211,558	1,257,380
営業利益	569,430	1,012,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,329	6,644
出向者業務分担金	3,003	3,210
受取補償金	10,000	—
受取保険金	—	3,000
受取手数料	2,430	2,430
貸倒引当金戻入額	6,836	—
その他	4,383	6,514
営業外収益合計	34,983	21,799
営業外費用		
支払利息	1,488	1,934
株式関係費用	12,495	11,650
為替差損	2,558	891
その他	2,551	2,191
営業外費用合計	19,094	16,668
経常利益	585,319	1,017,376
特別損失		
固定資産除却損	164	30
和解金	65,000	—
減損損失	2,434	—
特別損失合計	67,598	30
税引前当期純利益	517,720	1,017,345
法人税、住民税及び事業税	117,399	164,360
法人税等調整額	△12,757	△120,190
法人税等合計	104,642	44,169
当期純利益	413,078	973,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,093,000	2,171,308	715,307	2,886,615	923,104	923,104
当期変動額						
剰余金の配当					△40,543	△40,543
当期純利益					413,078	413,078
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	372,535	372,535
当期末残高	1,093,000	2,171,308	715,307	2,886,615	1,295,639	1,295,639

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△670,605	4,232,113	54,170	54,170	1,287	4,287,572
当期変動額						
剰余金の配当		△40,543				△40,543
当期純利益		413,078				413,078
自己株式の取得						
自己株式の処分	171	171				171
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△7,560	△7,560		△7,560
当期変動額合計	171	372,706	△7,560	△7,560	—	365,145
当期末残高	△670,434	4,604,820	46,610	46,610	1,287	4,652,717

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,093,000	2,171,308	715,307	2,886,615	1,295,639	1,295,639
当期変動額						
剰余金の配当					△54,057	△54,057
当期純利益					973,175	973,175
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	919,118	919,118
当期末残高	1,093,000	2,171,308	715,307	2,886,615	2,214,757	2,214,757

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△670,434	4,604,820	46,610	46,610	1,287	4,652,717
当期変動額						
剰余金の配当		△54,057				△54,057
当期純利益		973,175				973,175
自己株式の取得	△33	△33				△33
自己株式の処分	684	684				684
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			11,899	11,899		11,899
当期変動額合計	651	919,769	11,899	11,899	—	931,668
当期末残高	△669,783	5,524,589	58,509	58,509	1,287	5,584,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度	
(自 平成29年1月1日	
至 平成29年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,017,345
減価償却費	74,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,000
受取利息及び受取配当金	△6,644
支払利息	1,934
有形固定資産除却損	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△535,184
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	12,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,438
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	80,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	991
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,212
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,203
その他	△119,534
小計	536,950
利息及び配当金の受取額	6,644
利息の支払額	△1,934
受取補償金の受取額	10,000
法人税等の支払額	△117,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,248
無形固定資産の取得による支出	△28,002
投資有価証券の償還による収入	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,004
敷金及び保証金の回収による収入	1,654
その他	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△21,605
自己株式の取得による支出	△33
配当金の支払額	△54,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,994
現金及び現金同等物の期末残高	2,798,825

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,813千円は、「受取手数料」2,430千円、「その他」4,383千円として組み替えております。

(セグメント情報)
【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	834.66円
1株当たり当期純利益金額	145.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	973,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	973,175
普通株式の期中平均株式数(株)	6,688,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	15,729
(うち新株予約権(株))	15,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,584,386
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,287
(うち新株予約権)(千円)	(1,287)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,583,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,689,065

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度末68,848株)。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当事業年度末68,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。